

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県熊本市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	64億8098万円
うち令和7年度 交付決定額	37億8636万円（58%）
うち令和8年度 交付決定額	25億0239万円（39%）
残額	1億9223万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業 事業費：15億円 ※食料品特別加算を活用
物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援を目的に、商店街等団体及び企業等がプレミアム付商品券を販売する事業に対して補助を行うことにより、市民の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を支援する。
- ◆令和7年度熊本市物価高騰緊急支援給付金給付事業 事業費：12億7,000万円 ※食料品特別加算を活用
物価高が続く中で、特に影響を強く受ける低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（一世帯当たり1万円）
- ◆水道事業会計繰出金（物価高騰対応分） 事業費：11億6,400万円
物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、上水道利用世帯に対して、水道料金（基本料金部分）の減免を実施する。
- ◆LPガス価格高騰対策緊急支援事業（R7補正分） 事業費：7億2,800万円
エネルギー価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援金を給付することで負担軽減を図る。

事業者支援

- ◆交通事業会計繰出金（物価高騰対応分） 事業費：16億9,540万円
物価高騰に伴う燃料費の上昇による厳しい経営環境の中においても、地域公共交通としての路線を維持し運行を継続している鉄軌道（路面電車）に対し、運行費補助を行うことで事業継続を支援する。
- ◆社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 事業費：7億5,980万円
物価高騰等の影響を受けている福祉施設等を支援するために給付金を交付し、安定的な福祉サービスの運営継続を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定